

## 水道事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成 19 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

災害・渇水・事故に強い水道の構築をめざし、高い耐震性と災害時の貯留機能、既設送水トンネルのバックアップ機能を持つ大容量送水管整備事業、経年化した管路網の耐震化を図る高規格配水管整備事業等を、前年度に引き続き実施した。また、安全で良質な水道水を供給するため、水源水質の保全及び水質検査体制の充実を図るとともに、鉛製給水管の解消及び直結給水の促進に努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

工業用水道事業からの分水収入の減少、水源基金からの繰入を行わなかったこと等により、収益は減少した。しかしながら、企業債支払利息の減少、当年度が最終年度となる「新たな経営目標」に基づき、前年度に引き続き経費削減に努めた結果、8 億 9 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 23 億 9 千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 32 億 8 千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、現金預金の増等により、前年度末に比べ 26 億 4 千万円増加し、92 億 5 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 「新たな経営目標」の達成と「中期経営目標 2011」の着実な実行

平成 16 年度から取り組んできた「新たな経営目標」については、最終年度となる当年度で人件費・物件費・投資について経営改善目標を全て達成した。

しかしながら、節水意識の高まり等による給水収益の減少傾向、水道施設の経年化に伴う更新事業費の増大、大容量送水管整備事業等による減価償却費の増加、将来における受水費の動向、原油高騰や物価上昇による物件費への影響、水源基金の減少など、水道事業を取り巻く環境は今後さらに厳しさを増していくことが予想される。

これらの課題を踏まえ、平成 20 年度からスタートした「中期経営目標 2011」を確実に達成することで収支均衡を図り、経営基盤の安定強化に努められたい。

##### イ 修繕引当金の対象施設の拡大

水道事業会計では現在、配水池を修繕引当金の対象としているが、対象施設を限定しているため、修繕費全体の平準化への影響力は限定的である。

施設ごとの修繕計画の策定など修繕引当金設定の前提要件について、今後検討を進められたい。

ウ 総合的な受付窓口の設置検討

他都市では、引越等に伴う水道の使用開始・廃止・名義変更の受付、水道に対する問合せへの対応、漏水等緊急時通報の受付等を総合的に行う「お客さまセンター」を開設し、業務を委託している所が増加している。夜間や休日の受付も可能で、利用者には概ね好評のようである。本市においても、市民サービスの向上や業務の効率化に一定の効果があるのではないかとと思われるので、諸課題の整理を進め、導入についての検討を進められたい。

エ 地下水利用について

前年度に比べると、地下水利用に切り替える企業が増加(13社⇒16社)しており、給水収益への影響が増大している。また、利用者のために本市が設備投資した社会資本が有効に使われないという問題も生じている。地下水利用に切り替えた企業に聞き取り調査を行うなど原因を分析し、料金体系のあり方を含め対応策を研究されたい。

【参考】新たな経営目標(新中期経営目標\*平成16~19年度)の目標及び実績

	人件費		物件費	投資
経営目標	平成16~19年度の4年間で80名削減		平成19年度の各種通常経費を平成15年度予算より20%削減	平成16~19年度の建設改良費累計を平成15年度策定時より10%削減
平成19年度までの実績	16年度	27名削減	21.7%削減	24.8%削減
	17年度	10名削減		
	18年度	20名削減		
	19年度	23名削減		
	合計	80名削減		

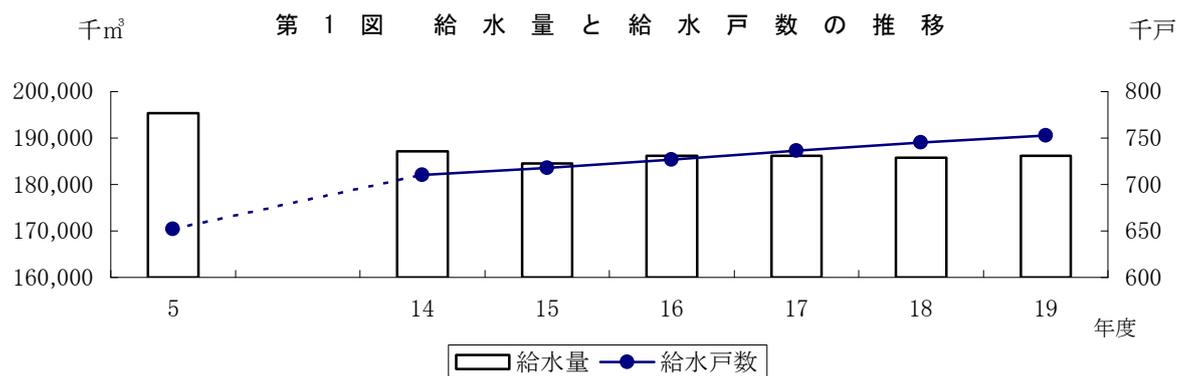
※人件費欄の職員数は条例定数。

## 2 業務実績

### (1) 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 75 万 2,996 戸（箇所）で、前年度末に比べ 8,404 戸（1.1%）増加している。給水量は、1 億 8,620 万 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 46 万 9,755 m<sup>3</sup>（0.3%）増加している。

直近 6 年間の推移を見ると、給水戸数はやや増加しているものの、給水量はほぼ横ばいである。これは、世帯人員の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及等による 1 戸あたり給水量の減が原因と考えられる。



（単位：千m<sup>3</sup>，千戸）

年 度	5	14	15	16	17	18	19
給 水 量	195,303	187,067	184,560	186,193	186,116	185,738	186,208
給 水 戸 数	652	710	718	727	736	745	753

※給水量＝年間有収水量

※18年度給水量は、工業用水道事業への分水（8,098千m<sup>3</sup>）を除く

### (2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では布引工区、石屋川工区、王子工区で大容量送水管等を整備している。開発団地等施設工事では、神戸複合産業団地等で配水管新設工事等を実施している。配水管整備増強工事では、38.1km にわたる配水管を布設している。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.2%となっている。

収益的支出の執行率は97.8%となっている。これは主として、「新たな経営目標」に基づき経営改善に努めた結果、人件費及び委託料等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	38,384,590	100.0	38,474,752	100.0	90,162	100.2
(1) 営業収益	36,592,819	95.3	36,547,815	95.0	△ 45,004	99.9
(2) 営業外収益	1,682,645	4.4	1,891,518	4.9	208,873	112.4
(3) 特別利益	109,126	0.3	35,419	0.1	△ 73,707	32.5
1 水道事業費	38,022,214	100.0	37,177,725	100.0	844,489	97.8
(1) 営業費用	35,327,552	92.9	34,747,744	93.5	579,808	98.4
(2) 営業外費用	2,519,921	6.6	2,373,507	6.4	146,414	94.2
(3) 特別損失	74,741	0.2	56,474	0.2	18,267	75.6
(4) 予備費	100,000	0.3	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は68.8%となっている。これは主として，工程調整等により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は73.1%となっている。これは主として工程調整等により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事の建設改良費において，翌年度への繰越額 36 億 1,272 万円及び不用額 28 億 656 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は繰越 額	予 算 額 に 比 べ る 繰 越 額 の 差 額	に 算 入 され ない 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	13,145,941	100.0	9,047,464	100.0	193,185	△4,098,477	68.8	
(1) 企 業 債	6,037,034	45.9	4,705,112	52.0	—	△1,331,922	77.9	
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.1	8,206	0.1	—	△1,794	82.1	
(3) 工 事 負 担 金	2,326,541	17.7	1,141,410	12.6	—	△1,185,131	49.1	
(4) 国 庫 補 助 金	1,668,070	12.7	981,005	10.8	193,185	△687,065	58.8	
(5) 一 般 会 計 補 助 金	11,755	0.1	11,935	0.1	—	180	101.5	
(6) 一 般 会 計 出 資 金	6,565	0.0	3,236	0.0	—	△3,329	49.3	
(7) 一 般 会 計 繰 入 金	934,308	7.1	934,308	10.3	—	—	100.0	
(8) 施 設 増 強 負 担 金	212,407	1.6	207,411	2.3	—	△4,996	97.6	
(9) 基 金 収 入	159,038	1.2	168,026	1.9	—	8,988	105.7	
(10) 基 金 繰 入 金	1,641,816	12.5	801,816	8.9	—	△840,000	48.8	
(11) 貸 付 金 返 還 金	138,407	1.1	85,000	0.9	—	△53,407	61.4	
1 資 本 的 支 出	24,231,176	100.0	17,710,819	100.0	3,612,720	2,907,637	73.1	
(1) 建 設 改 良 費	16,883,834	69.7	10,464,552	59.1	3,612,720	2,806,562	62.0	
(2) 開 発 費	192,570	0.8	190,889	1.1	—	1,681	99.1	
(3) 企 業 債 償 還 金	5,664,162	23.4	5,664,161	32.0	—	1	100.0	
(4) 貸 付 金	138,407	0.6	85,000	0.5	—	53,407	61.4	
(5) 投 資	368,672	1.5	368,671	2.1	—	1	100.0	
(6) 出 資 金	6,565	0.0	3,236	0.0	—	3,329	49.3	
(7) 繰 出 金	934,308	3.9	934,308	5.3	—	—	100.0	
(8) 予 備 費	42,658	0.2	—	—	—	42,658	—	

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

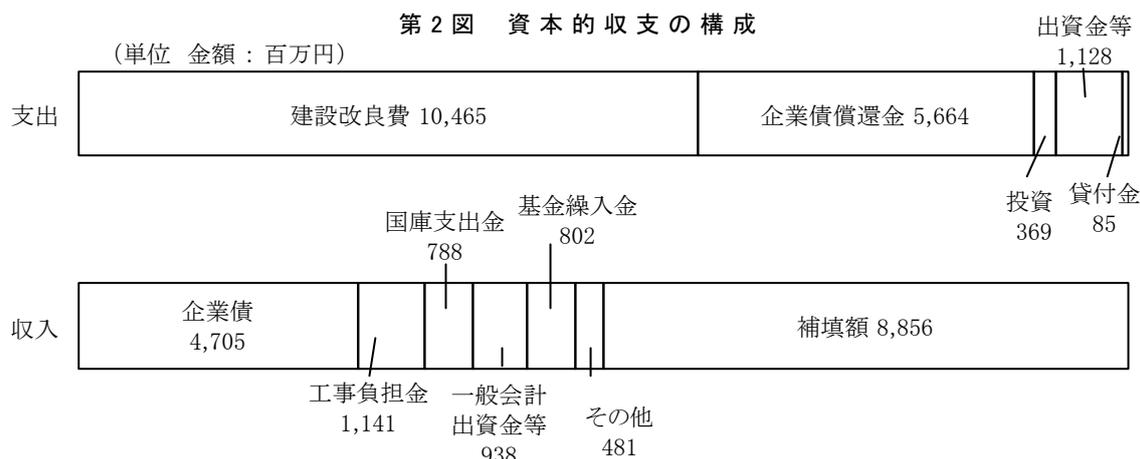
第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 事業費	主 な 事 業
基幹施設整備工事費	4,088	2,519	大容量送水管（布引工区）（1,003） 大容量送水管（石屋川工区）（973） 大容量送水管（王子工区）（1,010）
配水管整備増強工事費	3,796	738	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	903	116	複合産業団地配水管新設工事（173）
貯浄配水施設改良工事費	1,275	240	奥平野浄水場中央監視制御設備更新工事（94） 逢山峡ポンプ場送水ポンプ増強工事（70）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 1 億 9,318 万円を除いた当年度財源充当額は 88 億 5,427 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 177 億 1,081 万円で、不足する額 88 億 5,654 万円を、前年度繰越工事資金 3 億 6,093 万円、減債積立金 5,800 万円、損益勘定留保資金 80 億 5,599 万円、及び消費税資本的収支調整額 3 億 8,160 万円で補填している。



備考：収入は当年度財源充当額である。

**4 経営成績**

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 366 億 6,376 万円に対して費用 357 億 4,484 万円で、差引 9 億 1,891 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 8 億 9,758 万円であり、前年度繰越利益剰余金 23 億 9,151 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 32 億 8,909 万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用とも減少しているが、経常利益はやや増加 (4,612 万円) している。

なお、土地売却益の減 (\*12) により特別利益が 1 億 1,067 万円減少している (前年度は旧中部営業所跡地等を売却)。特別損失 5,647 万円の主なものは未収給水収益の時効消滅である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 89.7%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 8 億 2,347 万円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金 (利息償還分) となる「一般会計繰入金」が 4 億 8,637 万円となっている。

収益は前年度に比べ、4 億 3,041 万円 (1.2%) 減少している。営業収益では、「給水収益」において、一般用 (\*1) が増加したものの、業務用 (\*2)、その他 (\*3) が減少したほか、「その他

営業収益」(\*4)が減少したため、1億8,003万円の減少となっている。

営業外収益では、当年度は水源基金からの繰入(\*5)を行わなかったこと等により、前年度に比べ2億5,037万円の減少となっている。

## イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、4億7,653万円(1.3%)減少している。営業費用では、「資産減耗費」(\*8)及び「修繕費」(\*7)が増加したものの、「減収補てん見返勘定償却」(\*9)が前年度で終了し、「人件費」(\*6)が減少したため、2億5,971万円の減少となっている。

営業外費用では、「支払利息及企業債取扱諸費」(\*10)及び阪神水道企業団への「繰出金」(\*11)の減により、2億1,682万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成19年度		平成18年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	36,663,761	100.0	37,094,177	△ 430,416	△ 1.2	
営 業 収 益 (a)	34,817,961	95.0	34,998,000	△ 180,039	△ 0.5	
給 水 収 益	32,880,932	89.7	32,946,310	△ 65,378	△ 0.2	
( 一 般 用 )	20,900,885	57.0	20,622,979	277,906	*1 1.3	*1 給水戸数の増による有収水量の増 (145,667千m <sup>3</sup> →146,571千m <sup>3</sup> )，生活保 護世帯への減免廃止(H18.10～)
( 業 務 用 )	11,876,176	32.4	11,980,619	△ 104,443	*2 △ 0.9	*2 給水戸数の減及び企業の節水行動 の進展等による1戸あたり使用水量の 減
( そ の 他 )	103,871	0.3	342,712	△ 238,841	*3 △ 69.7	*3 平成18年度は工水への分水による 収益(2億3,848万円)を含む
受 託 工 事 収 益	295,985	0.8	317,222	△ 21,237	△ 6.7	
そ の 他 営 業 収 益	1,641,044	4.5	1,734,469	△ 93,425	*4 △ 5.4	
営 業 外 収 益	1,845,800	5.0	2,096,176	△ 250,376	△ 11.9	
受 取 利 息	147,223	0.4	96,880	50,343	52.0	*4 下水道料金徴収負担金等の増 (7,744万円)，生活保護世帯減免廃止 等に伴う一般会計繰入金の減(△1億 3,464万円)
分 担 金	823,470	2.2	796,190	27,280	3.4	
補 助 金	20,988	0.1	24,810	△ 3,822	△ 15.4	
一 般 会 計 繰 入 金	486,376	1.3	539,677	△ 53,301	△ 9.9	*5 受水費高騰対策として水源基金か ら繰り入れ，阪神水道企業団への受水 費に一部充当するもの(当年度繰入な し)
基 金 繰 入 金	—	—	300,000	△ 300,000	*5 皆減	
雑 収 益	367,743	1.0	338,619	29,124	8.6	
費 用 (B)	35,744,844	100.0	36,221,380	△ 476,536	△ 1.3	
営 業 費 用 (b)	33,916,321	94.9	34,176,033	△ 259,712	△ 0.8	
人 件 費	7,731,720	21.6	7,856,828	△ 125,108	*6 △ 1.6	*6 「新たな経営目標」に基づく職員 数の削減等による
受 水 費	11,776,992	32.9	11,746,810	30,182	0.3	
受 託 工 事 費	133,255	0.4	155,131	△ 21,876	△ 14.1	
委 託 料	2,548,930	7.1	2,629,128	△ 80,198	△ 3.1	
修 繕 費	628,834	1.8	508,791	120,043	*7 23.6	*7 修繕引当金積立額の増 1億5,000万円→2億円 構築物に係る修繕費の増 2,427万円→8,934万円
動 力 費	842,319	2.4	837,942	4,377	0.5	
減 価 償 却 費	8,349,615	23.4	8,432,158	△ 82,543	△ 1.0	
資 産 減 耗 費	354,394	1.0	217,933	136,461	*8 62.6	*8 配水管の除却延長の増 (18,086m→27,789m)
減 収 補 て ん 見 返 却	—	—	220,000	△ 220,000	*9 皆減	*9 減収補てん償(震災による給水収益 の減収を補てんするために平成7・8年 度に発行)の償還にあわせて償却を行 うもの：平成18年度終了
そ の 他 諸 費 用	1,550,262	4.3	1,571,312	△ 21,050	△ 1.3	
営 業 外 費 用	1,828,524	5.1	2,045,347	△ 216,823	△ 10.6	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	1,303,132	3.6	1,466,273	△ 163,141	*10 △ 11.1	*10 未償還残高の減及び平均利率の低 下による支払利息の減
繰 延 勘 定 償 却	38,989	0.1	38,866	123	0.3	
雑 支 出	26	0.0	531	△ 505	△ 95.1	
繰 出 金	486,376	1.4	539,677	△ 53,301	*11 △ 9.9	*11 阪神水道企業団に対する繰出金の 減
経 常 損 益 (C=A-B)	918,917	—	872,796	46,121	5.3	
特 別 利 益 (D)	35,143	—	145,820	△ 110,677	*12 △ 75.9	*12 土地売却益の減
特 別 損 失 (E)	56,474	—	99,704	△ 43,230	△ 43.4	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	897,586	—	918,912	△ 21,326	△ 2.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (G)	2,391,513	—	3,909,601	△ 1,518,088	△ 38.8	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (F+G)	3,289,098	—	4,828,513	△ 1,539,415	△ 31.9	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

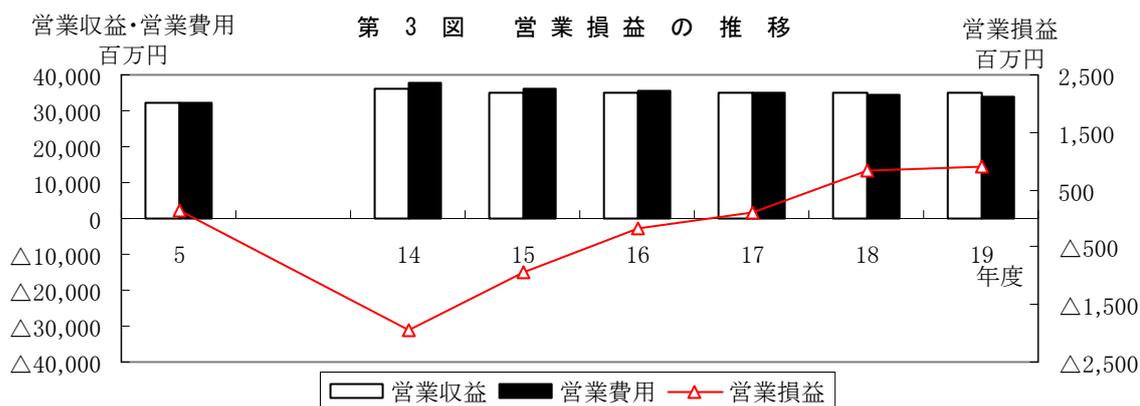
2 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、営業収益を営業費用が上回る状況が続いていたが、平成 17 年度には逆転し、営業損益が黒字に転換した。当年度もこの傾向が続いている。これは、先に述べた「減収補てん見返勘定償却」や「人件費」の減少による影響が大きく寄与している。



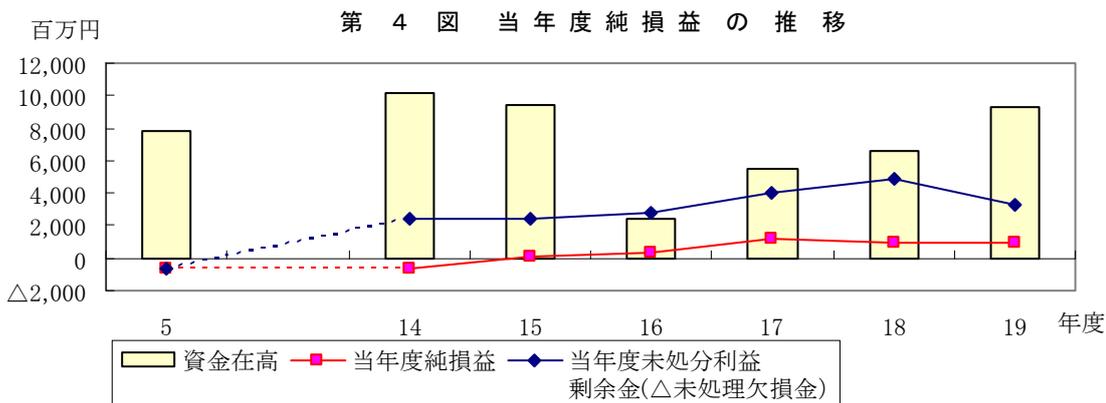
(単位：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19
営 業 収 益	32,270	35,964	34,976	35,185	34,976	34,998	34,818
営 業 費 用	32,115	37,919	35,930	35,345	34,864	34,176	33,916
営 業 損 益	155	△1,955	△954	△160	112	822	902

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，8億9,758万円の黒字で，平成15年度以降は黒字を計上し続けている。これは，これまでは土地売却や基金繰入金等によるところも大きかったが，給水収益の減少傾向が緩やかであったこと，平成16年度に策定した「新たな経営目標」に基づき経営改善に取り組んだ効果が現れてきたこと等によるものである。

利益剰余金処分としては，減債積立金として4,500万円を，また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として4億2,700万円をそれぞれ処分する予定であり，昭和40年代から50年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。



年 度	5	14	15	16	17	18	19
当年度純損益	△635	△635	48	384	1,150	919	898
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△630	2,408	2,456	2,837	3,968	4,829	3,289
資 金 在 高	7,848	10,204	9,478	2,382	5,431	6,607	9,255

備考: 資本金在高 = 流動資産 - 流動負債

(3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として，1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は176円58銭で，前年度に比べ48銭(0.3%)増加している。また，1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は187円73銭で，前年度に比べ2円46銭(1.3%)減少しているが，これは主として，減収補てん見返勘定償却の皆減，企業債残高の減少や平均利率の低下に伴う支払利息及取扱諸費の減による。また，平成15年度から比較すると人件費，委託料が減少傾向にあるなど，経費削減効果が現れてきている。

この結果，1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価との差引は11円15銭の赤字となるが，前年度に比べると2円94銭改善している。なお，給水原価に対する給水収益比率は94.1%と，前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

第 5 表 1m<sup>3</sup> 当たり給水収益と給水原価の比較  
(単位 金額：円，比率：%)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (A)	177.87	176.51	176.37	175.93	176.10	176.58
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	210.82	203.65	198.03	194.64	190.19	187.73
内						
人件費	46.00	42.93	41.45	41.17	41.26	40.62
受水費	62.80	63.82	63.10	63.12	63.24	63.25
減価償却費	44.89	45.31	46.07	45.59	45.40	44.84
訳						
支払利息及企業債取扱諸費	11.67	10.92	10.03	9.02	7.89	7.00
その他	45.45	40.67	37.38	35.75	32.39	32.02
差引 (A - B)	△32.95	△27.14	△21.66	△18.71	△14.09	△11.15
A/B×100	84.37	86.67	89.06	90.39	92.59	94.06

- 備考：1 1 m<sup>3</sup> 当たり給水収益＝給水収益/給水量  
 2 1 m<sup>3</sup> 当たり給水原価＝費用/給水量（但し，費用には受託工事費，材料売却原価，繰出金，特別損失を含まない。）  
 3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。  
 4 その他は，委託料，修繕費，動力費等である。  
 5 18年度の給水収益及び給水量からは工業用水道事業への分水の影響を除いてある。

## 5 財政状態

- (1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は，第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,376億9,909万円で，そのうち構築物や土地等の有形固定資産が83.8%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金），国庫補助金（資本剰余金），及び工事負担金（資本剰余金）で全体の56%を占めている。

### ア 資 産

資産の94.2%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，配水管等の「構築物」，「土地」，「建物」，電気設備等の「機械及装置」と，建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は電話施設及び電気ガス供給施設に係る「施設利用権」，投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると，投資有価証券（\*3），構築物（\*1），基金（\*4）が減少したものの，建設仮勘定（\*2）現金預金（\*5）及び有価証券（\*6）が増加したため，資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち，資本が94.8%で，そのうちの剰余金が56.2%，資本金が38.6%である。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」，流動負債は「未払金」，「前受金」が主なものである。資本金は，「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると，企業債残高（\*10）及び退職給与引当金（\*7）が減少したが，工事負担金（\*12），国庫補助金（\*11），未払金（\*8）及び前受金（\*9）が増加したため，負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表  
(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成19年度末		平成18年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	337,699,093	100.0	334,759,223		2,939,870	0.9	
I 固 定 資 産	318,036,244	94.2	319,207,704		△1,171,460	△ 0.4	
1 有 形 固 定 資 産	283,138,197	83.8	281,971,812		1,166,385	0.4	
(1) 土 地	32,018,848	9.5	32,021,288		△2,440	△ 0.1	
(2) 建 物	11,597,909	3.4	12,139,597		△541,688	△ 4.5	*1 当年度増 (48億9,284万円)
(3) 構 築 物	219,898,292	65.1	221,501,782		△1,603,490	*1 △ 0.7	除却+減価償却計上 (▲64億9,633万円)
(4) 機 械 及 装 置	9,937,603	2.9	10,217,809		△280,206	△ 2.7	
(5) 車 両 運 搬 具	96,238	0.3	105,672		△9,434	△ 8.9	
(6) 船 舶	4,270	0.0	4,996		△726	△ 14.5	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	394,756	0.1	388,235		6,521	1.7	*2 基幹施設整備工事，高規格配水管整備工事費等による増
(8) 建 設 仮 勘 定	9,190,281	2.7	5,592,432		3,597,849	*2 64.3	(98億6098万円)，
2 無 形 固 定 資 産	21,639	0.1	25,077		△3,438	△ 13.7	本勘定への振替による減
(1) 地 上 権	2,130	0.0	2,840		△710	△ 25.0	(62億6313万円)
(2) 施 設 利 用 権	19,509	0.1	22,237		△2,728	△ 12.3	
3 投 資 資 産	34,876,407	10.3	37,210,816		△2,334,409	△ 6.3	*3 償還期間1年未満の地方債を購
(1) 投 資 有 価 証 券	9,770,103	2.9	11,671,658		△1,901,555	*3 △ 16.3	入
(2) 出 資 金	1,415,479	0.4	1,415,479		0	0.0	*4 水道事業基金の積立 (施設整備
(3) 基 金	22,675,785	6.7	23,108,930		△433,145	*4 △ 1.9	基金1億9,753万円，運用利息1億
(4) そ の 他 投 資 資 産	1,015,040	0.3	1,014,749		291	0.3	7,114万円)，取崩 (大容量送水管
II 流 動 資 産	19,473,379	5.8	15,504,858		3,968,521	25.6	整備8億円，改良費充当182万円)
1 現 金 預 金	12,593,271	3.7	9,247,008		3,346,263	*5 36.2	*5 別段預金の増 (31億2,148万
2 未 収 金	2,714,743	0.8	2,944,656		△229,913	△ 7.8	円)，定期預金の増 (2億円)
3 有 価 証 券	1,370,785	0.4	-		1,370,785	*6 皆増	*6 償還期間1年未満の地方債を購
4 貯 蔵 品	375,071	0.1	420,478		△45,407	△ 10.8	入
5 前 払 費 用	9,409	0.0	10,012		△603	△ 6.0	
6 前 払 金	1,120,850	0.3	1,608,234		△487,384	△ 30.3	
7 保 管 有 価 証 券	-	-	500		△500	皆減	
8 そ の 他 流 動 資 産	1,289,250	0.4	1,273,969		15,281	1.2	
III 繰 延 勘 定 費	189,471	0.1	46,660		142,811	306.1	
1 開 発 費	189,471	0.1	46,660		142,811	306.1	
負 債 及 び 資 本 負	337,699,093	100.0	334,759,223		2,939,870	0.9	
I 固 定 負 債	17,558,955	5.2	17,030,141		528,814	3.1	
1 年 賦 未 払 金	7,340,427	2.2	8,131,943		△791,516	△ 9.7	
2 退 職 給 与 引 当 金	544,549	0.2	726,066		△181,517	△ 25.0	
3 修 繕 引 当 金	800,600	0.2	1,610,600		△810,000	*7 △ 50.3	*7 取崩 8億1千万円 (平均額×34
4 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 費	1,517,316	0.4	1,317,316		200,000	15.2	人-当年度退職給与金総額)
II 流 動 負 債	4,477,961	1.3	4,477,961		0	0.0	
1 未 払 金	10,218,528	3.0	8,898,197		1,320,331	14.8	*8 営業未払金(退職手当金等)の増
2 前 受 金	4,332,982	1.3	3,499,637		833,345	*8 23.8	(8億448万円)
3 預 り 金	2,975,127	0.9	2,507,146		467,981	*9 18.7	*9 団地関係前受金の増 (4億8,014
4 預 り 保 証 有 価 証 券	1,621,170	0.5	1,616,946		4,224	0.3	万円)
5 そ の 他 流 動 負 債	-	-	500		△500	皆減	
1 資 本 負 債	1,289,250	0.4	1,273,969		15,281	1.2	
II 資 本 負 債	320,140,138	94.8	317,729,082		2,411,056	0.8	
I 資 本	130,413,226	38.6	131,314,276		△901,050	△ 0.7	
1 自 己 資 本	86,548,801	25.6	86,490,801		58,000	0.1	
2 借 入 資 本	43,864,425	13.0	44,823,475		△959,050	*10 △ 2.1	*10 企業債償還による減 (56億
II 剰 余 金	189,726,912	56.2	186,414,806		3,312,106	1.8	6,416万円)，借入による増 (47億
1 資 本 剰 余 金	184,000,813	54.5	181,528,293		2,472,520	1.4	511万円)
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	10,523,172	3.1	10,509,007		14,165	0.1	
(2) 国 庫 補 助 金	22,043,019	6.5	21,063,902		979,117	*11 4.6	*11 大容量送水管整備 (8億2,107
(3) 県 補 助 金	13,042	0.0	13,042		0	0.0	万円) 等
(4) 一 般 会 計 補 助 金	6,801,656	2.0	6,789,721		11,935	0.2	
(5) そ の 他 補 助 金	4,634	0.0	4,634		0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	123,180,732	36.5	122,078,989		1,101,743	*12 0.9	*12 団地関係工事負担金 (8億
(7) 施 設 増 強 負 担 金	18,769,958	5.6	18,572,424		197,534	1.1	242万円)，配水管移設工事負担金
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,664,600	0.8	2,496,574		168,026	6.7	(2億1,118万円) 等
2 利 益 剰 余 金	5,726,099	1.7	4,886,513		839,586	17.2	
(1) 減 債 積 立 金	46,000	0.1	58,000		△12,000	△ 20.7	
(2) 建 設 改 良 積 立 金	2,391,000	0.7	-		2,391,000	皆増	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	3,289,098	1.0	4,828,513		△1,539,415	△ 31.9	
	897,586	0.3	918,912		△21,326	-	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，168,086,184千円である。

## 6 その他

## (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の1.6%、資本的収入の11.2%に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、平成18年10月より、生活保護世帯に対する減免が廃止されたこと等に伴い、社会政策的配慮に対する補助金が1億3,500万円の減となっているほか、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出が5億5,100万円減少している。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成19年度 補助金額	平成18年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	60	194	△135	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	38	32	6	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息)	486	540	△54	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当に要する経費	21	18	3	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分(平成19年度から3歳未満の児童手当の3/10を追加)		17条の3 (*1)
5 消火栓設置負担金	60	60	0	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(元金), 出資	938	1,490	△551	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分及び第5期拡張事業に係る出資金		18条 1項 (*3)
7 児童手当に要する経費	3	2	1	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分(平成19年度から3歳未満の児童手当の3/10を追加)		17条の3 (*1)
8 災害対策工事に要する事業費	9	—	9	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
合計	1,615	2,336	△721			

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

\*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(行政的経費)

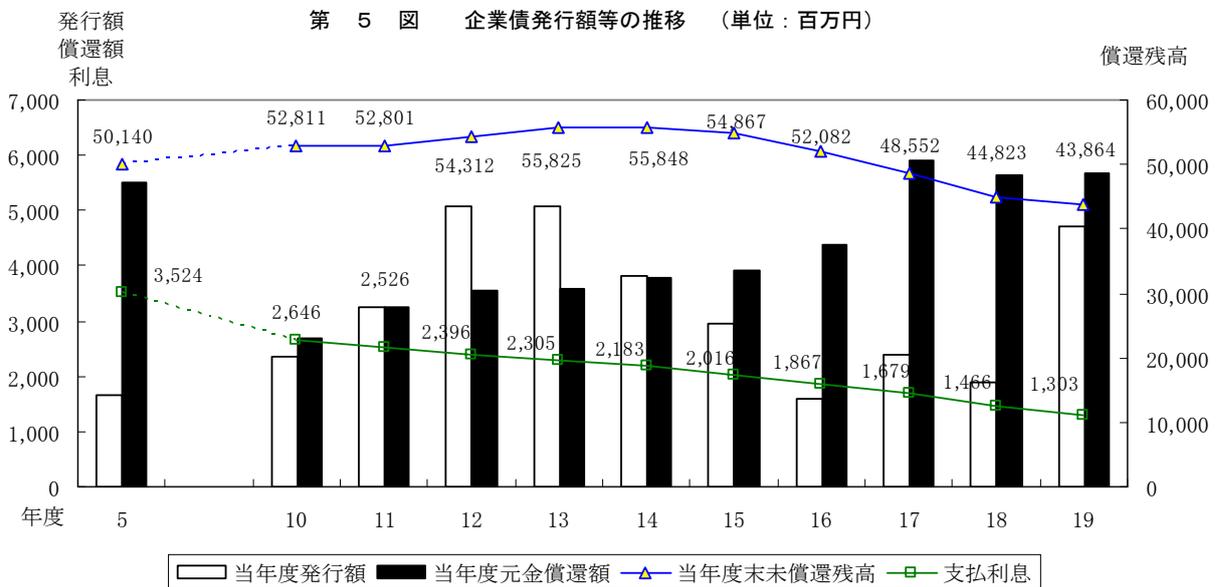
\*3 一般会計または他の特別会計から地方公営企業への出資

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成12・13年度の大容量送水管整備事業及び高規格配水管整備事業に伴う借入をピークに発行額は減少し、償還額は増加しているため、未償還残高は減少している。

なお、平成19年度から3カ年の特例措置として設けられた公的資金補償金免除繰上償還の制度(行政改革・経営改革を行う地方公共団体に対し金利の高い(5%以上)の企業債から金利の低い企業債への借換を認める制度)を活用し、当年度は企業債22億4千万円を金利の低いものに借り換えている。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで比較的利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息も減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
当年度発行額	1,650	2,353	3,257	5,062	5,088	3,800	2,950	1,600	2,380	1,906	4,705
当年度元金償還額	5,504	2,681	3,267	3,551	3,575	3,777	3,931	4,385	5,910	5,635	5,664
当年度末未償還残高	50,140	52,811	52,801	54,312	55,825	55,848	54,867	52,082	48,552	44,823	43,864
支 払 利 息	3,524	2,646	2,526	2,396	2,305	2,183	2,016	1,867	1,679	1,466	1,303

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 19 年 度			平 成 18 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	752,996	8,404	1.1	744,592	8,527	1.2
一 般 用		709,640	8,730	1.2	700,910	8,592	1.2
業 務 用		42,882	△ 282	△ 0.7	43,164	△ 35	△ 0.1
そ の 他		474	△ 44	△ 8.5	518	△ 30	△ 5.5
給水量（年）	m <sup>3</sup>	186,207,710	469,755	0.3	185,737,955	△ 378,241	△ 0.2
一 般 用		146,570,939	904,369	0.6	145,666,570	95,848	0.1
業 務 用		38,893,159	△ 417,588	△ 1.1	39,310,747	△ 375,972	△ 0.9
そ の 他		743,612	△ 17,026	△ 2.2	760,638	△ 98,117	△ 11.4
1戸当たり給水量	m <sup>3</sup>	249	△ 2	△ 0.8	251	△ 3	△ 1.2
一 般 用		208	△ 1	△ 0.5	209	△ 3	△ 1.4
業 務 用		904	△ 6	△ 0.7	910	△ 8	△ 0.9
そ の 他		1,499	72	5.0	1,427	△ 85	△ 5.6
配水量（年）	m <sup>3</sup>	200,199,490	△ 121,860	△ 0.1	200,321,350	△ 994,070	△ 0.5
〔 受 水 量		179,172,930	225,520	0.1	178,947,410	482,920	0.3
〔 自 己 水 源		21,026,560	△ 347,380	△ 1.6	21,373,940	△ 1,476,990	△ 6.5
〔 1日平均配水量		546,993	△ 1,833	△ 0.3	548,826	△ 2,723	△ 0.5
〔 1日最大配水量		605,960	△ 30,150	△ 4.7	636,110	11,390	1.8
配水能力（日）	m <sup>3</sup>	900,381	13,980	1.6	886,401	△ 13,980	△ 1.6
有 効 率	%	95.4	0.1	0.1	95.3	0.2	0.2
施 設 利 用 率	%	60.8	△ 1.1	△ 1.8	61.9	0.6	1.0
施 設 最 大 利 用 率	%	67.3	△ 4.5	△ 6.3	71.8	2.4	3.5
配 水 管 延 長	m	4,662,942	24,564	0.5	4,638,378	38,609	0.8
職 員 数	人	819	△ 16	△ 1.9	835	△ 21	△ 2.5
〔 損益勘定支弁職員	人	714	△ 12	△ 1.7	726	△ 21	△ 2.8
〔 資本勘定支弁職員	人	105	△ 4	△ 3.7	109	0	0.0

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 1戸当たり給水量＝（給水量）／ {（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷ 2}

4 有効率＝ {有収水量（給水量）＋無収水量} / 配水量 × 100

5 施設利用率＝（1日平均配水量 / 1日配水能力）× 100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量 / 1日配水能力）× 100

7 平成18年度の給水量は、工業用水道事業への分水（8,097,665m<sup>3</sup>）を除く

別表2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,726,458</b>	<b>7,835,022</b>	<b>9,764,281</b>	<b>5,675,673</b>
当期純利益（△純損失）	897,586	918,912	1,150,195	384,434
基金繰入金（営業外収益）	—	△ 300,000	—	△ 2,163,000
減価償却費	8,349,615	8,432,158	8,484,196	8,577,129
資産減耗費（現金支出を除く）	352,421	215,395	485,194	320,649
減取補てん見返勘定償却	—	220,000	650,000	660,000
繰延勘定償却	38,989	38,866	36,988	36,988
その他特別利益	—	—	△ 1	△ 11,345
その他特別損失（現金支出を除く）	64	14,372	58,606	223,997
未収金の増減	229,914	△ 229,904	31,721	273,670
貯蔵品の増減	45,407	△ 76,567	36,542	△ 59,427
その他の流動資産の増減	△ 883,089	△ 384,262	347,057	△ 98,608
退職給与引当金の増減	△ 810,000	57,000	△ 1,000	74,000
修繕引当金の増減	200,000	119,358	101,501	△ 109,363
未払金の増減	833,345	△ 707,589	△ 626,790	△ 1,718,072
その他の流動負債の増減	472,206	△ 482,715	△ 989,928	△ 715,378
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,144,511</b>	<b>△ 7,475,452</b>	<b>△ 7,832,368</b>	<b>△ 14,490,942</b>
建設改良費	△ 10,464,553	△ 9,661,403	△ 10,836,862	△ 10,138,794
開発費	△ 190,890	△ 629	△ 9,858	—
投資（基金への積立）	△ 368,671	△ 330,837	△ 705,294	△ 815,720
固定資産売却代金	8,206	9,976	113,362	435
基金収入	168,026	122,661	157,766	155,494
基金繰入金（資本的収入）	801,816	1,074,681	633,724	10,315
基金繰入金（営業外収益）	—	300,000	—	2,163,000
投資有価証券の取得	—	△ 295,595	△ 5,443,836	△ 6,818,538
投資有価証券の満期	1,901,555	1,305,695	8,258,629	952,865
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,764,316</b>	<b>△ 1,064,405</b>	<b>△ 83,759</b>	<b>△ 598,479</b>
企業債	4,705,111	1,906,000	2,380,000	1,600,000
工事負担金	1,141,410	1,305,614	1,798,359	1,582,097
国庫補助金	981,005	819,227	716,912	375,515
一般会計補助金	11,935	1,980	1,500	1,140
一般会計出資金	3,236	605,795	486,680	261,517
一般会計繰入金	934,308	883,832	833,779	—
施設増強負担金	207,411	218,585	574,904	693,091
貸付金返還金	85,000	200,000	200,000	200,000
企業債償還金	△ 5,664,161	△ 5,634,791	△ 5,909,616	△ 4,385,310
貸付金	△ 85,000	△ 200,000	△ 200,000	△ 200,000
出資金	△ 3,236	△ 605,795	△ 486,680	△ 261,517
繰出金	△ 934,308	△ 883,832	△ 833,779	△ 789,787
消費税資本的収支調整額	381,605	318,981	354,182	324,775
<b>IV 当期現金預金増減額</b>	<b>3,346,263</b>	<b>△ 704,834</b>	<b>1,848,155</b>	<b>△ 9,413,748</b>
<b>V 現金預金期首残高</b>	<b>9,247,008</b>	<b>9,951,842</b>	<b>8,103,687</b>	<b>17,517,435</b>
<b>VI 現金預金期末残高</b>	<b>12,593,271</b>	<b>9,247,008</b>	<b>9,951,842</b>	<b>8,103,687</b>

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 一般会計が阪神水道企業団に対して支出していた出資金の大半を、16年度は水道事業が立替金として繰出を行った。その内訳は、営業活動に係るキャッシュ・フローの当期純利益 384,434千円に費用として含まれる繰出金△661,985千円及び財務活動に係るキャッシュ・フローの繰出金△789,787千円の合計△1,451,772千円である。